

様式第一

商店街整備計画（ ）事業に係る認定申請書

(注) ( )内は、商店街改造事業又は共同  
施設事業の区分を記載すること。

年 月 日

(都道府県) 知 事 殿

住 所

名称及び代表者の氏名 印

中小小売商業振興法第4条第1項の規定により、下記の商店街整備計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 商店街振興組合等の概要

- (1) 設 立 年 月 日
- (2) 組合の地区及び形状
- (3) 払 込 済 出 資 額
- (4) 商店街振興組合等の運営組織図
- (5) 商店街振興組合等の事務局職員の数等
  - (イ) 職務別職員数
  - (ロ) 事務局専用事務所の概要

(6) 組合の地区内における事業者等の概要

業 種 別		組 合 員			非 組 合 員			合 計	
		中 企	小 業	大企業 等	小 計	中 企	小 業		大企業 等
物 品 小 売 業	衣 料, 身の回り品								
	飲 食 料 品								
	そ の 他								
	小 計								
飲 食 店									
サ ー ビ ス 業									
卸 売 業									
その他の事業者									
非 事 業 者									
合 計									

(注) 上表中「非組合員」とは、組合の地区内における組合員以外の者をいう。



(ハ) 商圈範囲と目される地域内の消費購買力

(商店街改造事業においてのみ記載すること)

(ニ) 競合する大規模店の概要 (商店街改造事業においてのみ記載すること)

(単位：百万円)

大規模店名			
所在地			
経営形態			
取扱商品			
売場面積			
推定販売額			
当該商店街からの距離			
駐車台数			
営業時間			
大型店の特徴			

(ホ) 競合する商店街 (商店街改造事業においてのみ記載すること)

商店街名			
業種構成			
商店街延長			
街路幅員			
歩道の有無			
大規模店の有無			
商店街施設			



(D) 設置する共同施設の概要

(a) 一般公衆の利便に供する施設

実施 年度	施設等 の種類	構造、能力等	敷地面積 ( $\text{m}^2$ )	建築面積 ( $\text{m}^2$ )	建築延積 面 ( $\text{m}^2$ )	設置 場所	所要金額 (千円)

(b) その他の共同施設

実施 年度	施設等 の種類	構造、能力等	敷地面積 ( $\text{m}^2$ )	建築面積 ( $\text{m}^2$ )	建築延積 面 ( $\text{m}^2$ )	設置 場所	所要金額 (千円)

(2) 共同施設の種類別の具体的内容又は特徴

(\*) 共同施設の種類別の運営方法及び利用方法

(3) その他商店街整備事業の内容

(イ) 現に実施中の共同事業の種類別の運営方法及びその利用状況

(ロ) 実施しようとする共同事業の種類別の内容又は特徴

(ハ) 整備する街区の面積

組合員である中小小売商業者又は中小サービス業者の店舗その他の施設の用に供される土地の面積 (a)	設置する一般公衆利便に供する施設の用に供される土地の面積 (b)	街区の面積 (a + b)
㎡	㎡	㎡

4. 商店街整備事業の実施時期

(1) 事業の開始                      年    月

(2) 事業の終了                      年    月

5. 商店街整備事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 年度別投資計画（施設別に記載すること。商店街改造事業にあっては、店舗その他の施設を改造する組合員等ごとの内訳を付けること）

(2) 資金調達計画等

(a) 年度別資金調達計画（商店街改造事業にあっては、改造する組合員等ごとの内訳を添付すること）

(b) 年度別総合収支計画

(3) 共同施設設置に係る組合員負担額の算出基準及び徴収方法

6. 商店街整備事業の効果